

エ 歳 出

歳出決算額は49,595,820千円で、前年度に比べて1,548,560千円（3.2%）増加しています。

これは、主に土木費が1,547,692千円（18.7%）、公債費が786,894千円（12.5%）、教育費が219,266千円（3.9%）減少したものの、総務費が3,338,711千円（81.4%）、民生費が360,813千円（2.5%）、商工費が305,863千円（8.1%）、農林水産業費が214,887千円（49.6%）増加したことによるものです。

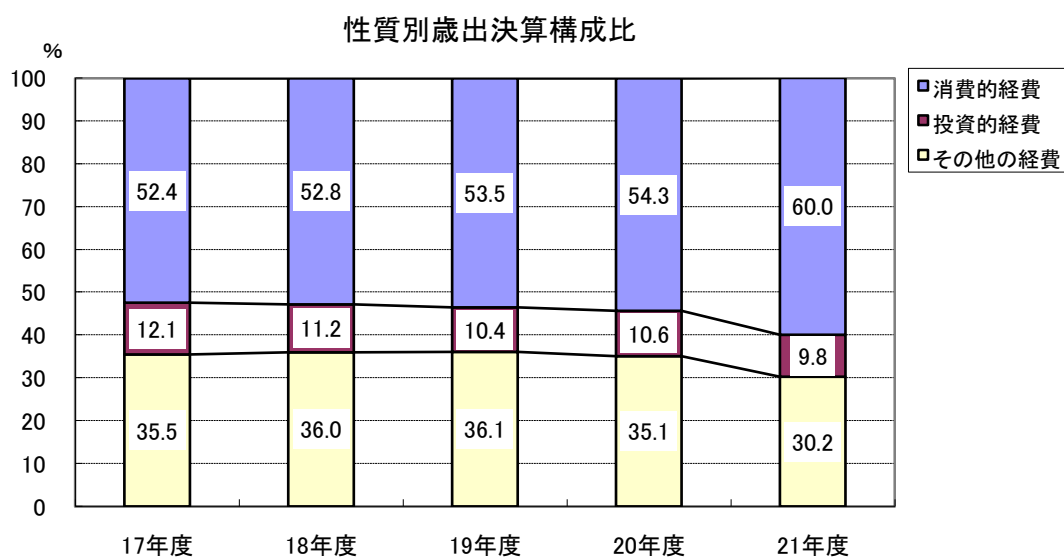
なお、予算現額に対する執行率は92.5%で、前年度90.9%に比べて1.6ポイント上昇しています。

（ア）性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が29,752,425千円（構成比60.0%）、投資的経費が4,839,012千円（構成比9.8%）、その他の経費が15,004,383千円（構成比30.2%）となっています。構成比を前年度と比べると、消費的経費が5.7ポイント上昇したのに対し、投資的経費が0.8ポイント、その他の経費が4.9ポイント低下しています。

（49ページ 別表2参照）

性質別歳出決算の構成比は、次のとおりです。



一方、歳出決算額を義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分類すると、義務的経費が0.4%、投資的経費が5.3%減少し、その他の経費が10.0%増加しています。

これは、主に義務的経費は公債費、投資的経費は普通建設事業費が減少、その他の経費は貸付金が増加したことによるものです。

性質別歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円・%)

区 分 項 目		21年度		20年度		比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	9,425,342	19.0	9,150,040	19.1	275,302	3.0
	扶 助 費	8,642,047	17.4	8,230,117	17.1	411,930	5.0
	公 債 費	5,517,100	11.1	6,303,994	13.1	△ 786,894	△ 12.5
	計	23,584,489	47.5	23,684,151	49.3	△ 99,662	△ 0.4
投資的経費		4,839,012	9.8	5,109,220	10.6	△ 270,208	△ 5.3
その他の経費		21,172,319	42.7	19,253,889	40.1	1,918,430	10.0
合 計		49,595,820	100.0	48,047,260	100.0	1,548,560	3.2

(イ) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が22事業で1,516,179千円となっています。

繰越となった主な事業は、次のとおりです。

総務費の地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費389,263千円は、10個の事業であり、事業実施に際し日程を要したことなどから、年度内の完了が難しく、繰り越されています。地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費206,800千円は、10個の事業ですが、国の第2次補正予算に伴う事業執行であることから繰り越されています。

教育費の市立小学校施設耐震化事業費の254,300千円は、東山小など3校の耐震化工事であり、国の制度要綱等の整備が遅れたことにより、年度内の完成が難しいため繰り越されています。市立中学校施設耐震化事業費の90,500千円は、二中を対象とし、市立中学校太陽光発電設備整備事業費の176,460千円は、全中学校を対象としたものですが、それぞれ国の制度要綱等の整備の遅れにより、年度内の完成が難しく繰り越されています。

土木費の大久保町87号線道路改良事業費（まちづくり交付金事業費）82,650千円は、迫間自然観察公園の親水護岸整備工事等であり、地元観光施設の繁忙期と施工時期が重なったため、調整協議に日数を要したため繰り越されています。

(ウ) 不用額について

不用額は2,520,067千円で、前年度に比べて1,005,967千円（66.4%）増加しています。

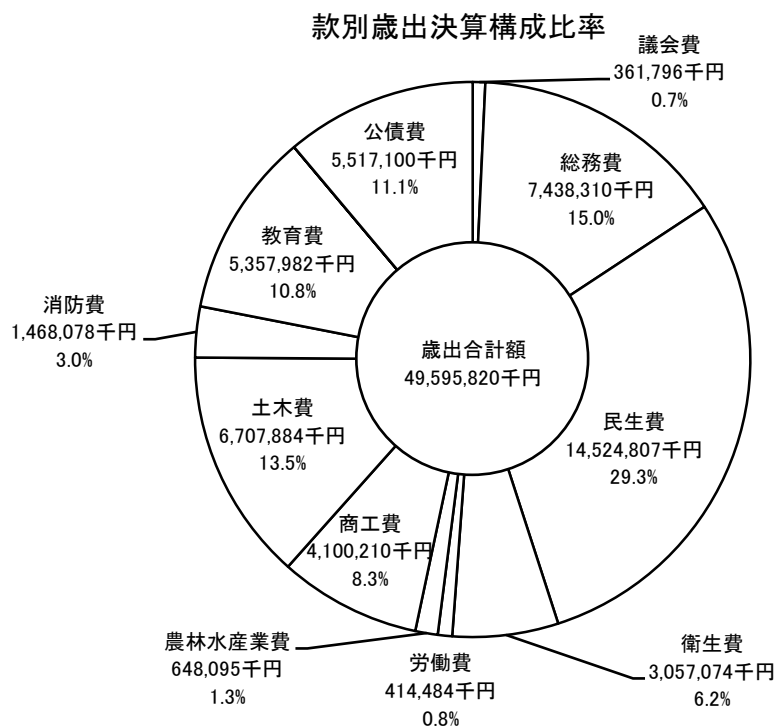
(エ) 予算の流用について

予算の流用（項間及び目間）は、40件80,014千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、次のとおりです。



第10款 議会費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
21	367,786	361,796	5,990	98.4	0.7
20	378,569	372,664	5,905	98.4	0.8
比較増減	△ 10,783	△ 10,868	85	0.0	△ 0.1

支出済額は361,796千円で、歳出総額の0.7%を占め、執行率は98.4%となっており、前年度に比べて10,868千円(2.9%)減少しています。

これは、職員給与費が5,204千円(7.1%)、報酬等が5,119千円(1.9%)、管理運営費が545千円(1.6%)減少したことによるものです。

不用額は5,990千円で、その主なものは、管理運営費5,426千円です。

第15款 総 務 費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
21	8,438,464	7,438,310	680,301	319,853	88.1	15.0
20	6,893,715	4,099,599	2,563,070	231,046	59.5	8.5
比較増減	1,544,749	3,338,711	△1,882,769	88,807	28.6	6.5

支出済額は7,438,310千円で、歳出総額の15.0%を占め、執行率は88.1%となっており、前年度に比べて3,338,711千円(81.4%)増加しています。

これは、主に退職手当基金積立金が103,000千円(49.8%)、過年度還付金が60,924千円(26.7%)、県知事選挙執行費が43,634千円(皆減)、行政管理関係費が16,140千円(8.1%)、地方公営企業等金融機構出資金が14,000千円(皆減)減少したものの、定額給付金給付事業費が2,454,409千円(89,872.2%)、新足利赤十字病院建設事業費補助金が500,000千円(皆増)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費が203,726千円(皆増)、特別職・一般職員給与費が280,831千円(17.1%)増加したことによるものです。

不用額は319,853千円で、その主なものは、定額給付金給付事業費105,930千円、特別職・一般職員給与費79,463千円、庁舎維持管理費8,678千円です。

なお、本年度の新規事業としては、新足利赤十字病院建設事業費補助金、地理情報システム整備事業が行われました。

翌年度繰越額は680,301千円で、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費389,263千円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費206,800千円、地域情報通信基盤整備推進事業費50,000千円、医療福祉拠点整備事業費27,775千円、調剤薬局等整備事業費4,673千円、全国瞬時警報システム整備事業費1,790千円の繰越明許費です。

第20款 民 生 費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
21	15,248,234	14,524,807	2,231	721,196	95.3	29.3
20	14,827,700	14,163,994	100,000	563,706	95.5	29.5
比較増減	420,534	360,813	△97,769	157,490	△0.2	△0.2

支出済額は14,524,807千円で、歳出総額の29.3%を占め、執行率は95.3%となっており、前年度に比べて360,813千円(2.5%)増加しています。

これは、主に泗水学園建設事業費(繰越明許費含む)が261,100千円(皆減)、保育所費管理運営費が37,495千円(7.2%)減少したものの、生活扶助費が149,838千円(30.5%)、障害者(児)自立支援給付費介護給付費が132,975千円(13.7%)、後期高齢者医療費が110,557千円(11.1%)、医療扶助費が107,552千円(12.9%)増加したことによるものです。

不用額は721,196千円で、その主なものは、子育て応援特別手当149,270千円、重度心身障害者医療助成費65,049千円、こども医療助成費62,920千円、介護保険特別会計繰出金51,302千円です。

なお、本年度の新規事業としては、子どもの遊び場マップ作成事業が行われました。

翌年度繰越額は2,231千円で、子ども手当システム環境整備事業費2,231千円の繰越明許費です。

第25款 衛生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
21	3,388,409	3,057,074	331,335	90.2	6.2
20	3,284,510	3,199,755	84,755	97.4	6.6
比較増減	103,899	△142,681	246,580	△7.2	△0.4

支出済額は3,057,074千円で、歳出総額の6.2%を占め、執行率は90.2%となっており、前年度に比べて142,681千円(4.5%)減少しています。

これは、主に母子保健衛生事業費が43,010千円(104.3%)、地球温暖化対策事業費が13,850千円(672.7%)増加したものの、老人保健特別会計繰出金が108,845千円(97.9%)、施設管理運営費が40,097千円(5.3%)減少したことによるものです。

不用額は331,335千円で、その主なものは、新型インフルエンザ対策経費132,717千円、老人保健特別会計繰出金53,797千円です。

なお、本年度の新規事業としては、一般廃棄物処理基本計画策定事業、地球温暖化防止対策モデル事業が行われました。

第30款 労働費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
21	446,680	414,484	32,196	92.8	0.8
20	333,352	321,995	11,357	96.6	0.7
比較増減	113,328	92,489	20,839	△3.8	0.1

支出済額は414,484千円で、歳出総額の0.8%を占め、執行率は92.8%となっており、前年度に比べて92,489千円(28.7%)増加しています。

これは、主に勤労者住宅資金融資預託金が89,000千円(31.8%)減少したものの、雇用対策事業費が153,941千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は32,196千円で、その主なものは、勤労者住宅資金融資預託金20,000千円です。

第35款 農 林 水 産 業 費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
21	722,081	648,095	55,000	18,986	89.8	1.3
20	583,718	433,208	99,500	51,010	74.2	0.9
比較増減	138,363	214,887	△ 44,500	△ 32,024	15.6	0.4

支出済額は648,095千円で、歳出総額の1.3%を占め、執行率は89.8%となっており、前年度に比べて214,887千円(49.6%)増加しています。

これは、主に輸入急増農産物対応特別対策事業費が99,500千円(皆増)、足利・名草ふるさと自然塾整備事業費が87,369千円(271.0%)増加したことによるものです。

不用額は18,986千円で、その主なものは、生産調整推進対策費4,033千円、農業集落排水事業特別会計繰出金2,196千円、畜産振興総合対策事業費1,406千円です。

翌年度繰越額は、林道事業費55,000千円の繰越明許費です。

第40款 商 工 費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
21	4,159,542	4,100,210	59,332	98.6	8.3
20	3,824,325	3,794,347	29,978	99.2	7.9
比較増減	335,217	305,863	29,354	△ 0.6	0.4

支出済額は4,100,210千円で、歳出総額の8.3%を占め、執行率は98.6%となっており、前年度に比べて305,863千円(8.1%)増加しています。

これは、主に融資預託金等が177,533千円(12.2%)、企業誘致事業費が96,190千円(46.3%)、観光施設整備事業費が15,780千円(98.6%)減少したものの、地域経済活性化資金融資預託金が576,598千円(37.7%)増加したことによるものです。

不用額は59,332千円で、その主なものは、保証料補助13,073千円、両毛地域卸売市場統合整備事業費9,866千円です。

第45款 土 木 費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率
21	7,231,830	6,707,884	251,254	272,692	92.8	13.5
20	8,935,696	8,255,576	477,618	202,502	92.4	17.2
比較増減	△ 1,703,866	△ 1,547,692	△ 226,364	70,190	0.4	△ 3.7

支出済額は6,707,884千円で、歳出総額の13.5%を占め、執行率は92.8%となっており、前年度に比べて1,547,692千円(18.7%)減少しています。

これは、主に単独道路改良(繰越明許費)地域活性化・生活対策臨時交付金事業費が117,263千円(皆増)、公園施設整備事業費(繰越明許費)地域活性化・生活対策臨時交付金事業費が35,280千円(皆増)増加したものの、公共下水道事業特別会計繰出金が1,189,400千円(29.8%)、大久保町87号線道路改良事業費が334,422千円(51.6%)、単独道路改良事業費が142,269千円(44.2%)減少したことによるものです。

不用額は272,692千円で、その主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金123,620千円、中央土地区画整理事業費15,138千円、堀込福居線街路事業費14,706千円です。

なお、本年度の新規事業としては、足利駅バリアフリー化設備整備費補助金、あずま通り道路改良事業、昭和通り交差点改良事業が行われました。

翌年度繰越額は10事業251,254千円で、道路橋りょう費の大久保町87号線道路改良事業費(まちづくり交付金事業費)82,650千円ほか6事業、河川費の河川排水路総合整備工事費等23,006千円、都市計画費の堀込福居線街路事業費(単独事業費)11,054千円ほか1事業の繰越明許費です。

第50款 消 防 費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率
21	1,476,412	1,468,078	0	8,334	99.4	3.0
20	1,621,155	1,524,880	48,878	47,397	94.1	3.2
比較増減	△ 144,743	△ 56,802	△ 48,878	△ 39,063	5.3	△ 0.2

支出済額は1,468,078千円で、歳出総額の3.0%を占め、執行率は99.4%となっており、前年度に比べて56,802千円(3.7%)減少しています。

これは、主に消防自動車等整備事業費(繰越明許費)地域活性化・生活対策臨時交付金事業費が48,878千円(皆増)、携帯電話等119通報位置通知装置整備事業費が17,669千円(皆増)、常備消防活動費が14,186千円(18.2%)増加したものの、消防自動車等整備事業費が96,937千円(皆減)、職員給与費が25,267千円(2.1%)、防災関係費が14,950千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は8,334千円で、その主なものは、消防広域化協議会負担金等2,159千円、職員給与費2,118千円です。

また、本年度の新規事業としては、携帯電話等119通報位置通知装置整備事業、消防職員被服更新事業が行われました。

なお、防災行政無線購入の手続に一部不適切な処理が認められました。

第55款 教 育 費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
21	6,480,439	5,357,982	527,393	595,064	82.7	10.8
20	5,765,188	5,577,248	0	187,940	96.7	11.6
比較増減	715,251	△219,266	527,393	407,124	△14.0	△0.8

支出済額は5,357,982千円で、歳出総額の10.8%を占め、執行率は82.7%となっており、前年度に比べて219,266千円(3.9%)減少しています。

これは、主に坂西中学校屋内運動場建設事業費が302,457千円(皆増)、美術館費企画展示経費が41,321千円(皆増)、事務局費職員給与費が24,644千円(4.1%)、市立中学校施設耐震化事業費が23,185千円(70.2%)、梁田小学校校舎増改築事業費が22,097千円(皆増)、市民体育館費管理運営費が11,909千円(16.6%)増加したものの、けやき小学校校舎大規模改造事業費が310,321千円(皆減)、樺崎寺跡整備事業費が54,511千円(80.3%)、市立小学校施設耐震化事業費が53,142千円(皆減)、美術館費管理運営費が45,652千円(35.7%)、藤本観音山古墳保存整備事業費が39,572千円(63.6%)減少したことによるものです。

不用額は595,064千円で、その主なものは、市立中学校施設耐震化事業費240,867千円、市立小学校施設耐震化事業費213,000千円、奨学資金貸付金12,660千円、市民会館施設整備費8,787千円です。

なお、本年度の新規事業としては、市立中学校施設耐震化事業、市立中学校普通教室扇風機・換気扇設置事業、文化財維持管理費補助事業(鏝阿寺本堂保存修理)、市立小学校自動体外式除細動器整備事業が行われました。

翌年度繰越額は527,393千円で、市立小学校施設耐震化事業費254,300千円、市立中学校太陽光発電設備整備事業費176,460千円、市立中学校施設耐震化事業費90,500千円、生涯学習センター整備事業費6,133千円の繰越明許費です。

第60款 災害復旧費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
21	6	0	6	0.0	0.0
20	6	0	6	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

災害復旧費の支出はありませんでした。

第65款 公債費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
21	5,604,397	5,517,100	87,297	98.4	11.1
20	6,384,095	6,303,994	80,101	98.7	13.1
比較増減	△779,698	△786,894	7,196	△0.3	△2.0

支出済額は5,517,100千円で、歳出総額の11.1%を占め、執行率は98.4%となっており、前年度に比べて786,894千円(12.5%)減少しています。

これは、繰上償還元金が365,309千円(55.9%)、償還元金が327,418千円(6.9%)減少したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金4,417,894千円、繰上償還元金287,977千円、償還利子811,229千円です。

不用額は87,297千円で、償還利子(経常分)62,296千円、一時借入金利子25,000千円です。

第70款 諸支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
21	1	0	1	0.0	0.0
20	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

第 7 5 款 予 備 費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
2 1	100,000	32,215	67,785	32.2
2 0	100,000	81,604	18,396	81.6
比較増減	0	△ 49,389	49,389	49.4

予備費充用は36件32,215千円で、前年度に比べて4件増加し、金額は49,389千円減少しています。

なお、予備費充用の理由については、不適切なものは見受けられませんでした。